

# 明治安田セレクト日本株式ファンド

※「よくわかる投資入門ファンド（日本）」は「明治安田セレクト日本株式ファンド」に名称変更いたしました。

## 愛称：初くん

### 運用報告書（全体版）

第22期

（決算日 2022年12月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	日本の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田セレクト日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第22期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第18期) 2018年12月20日	9,834	0	△21.7	1,517.16	△16.7	98.6	606
(第19期) 2019年12月20日	11,018	200	14.1	1,733.07	14.2	97.0	618
(第20期) 2020年12月21日	12,068	100	10.4	1,789.05	3.2	98.6	634
(第21期) 2021年12月20日	14,847	220	24.9	1,941.33	8.5	98.0	733
(第22期) 2022年12月20日	15,813	270	8.3	1,905.59	△1.8	97.9	831

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

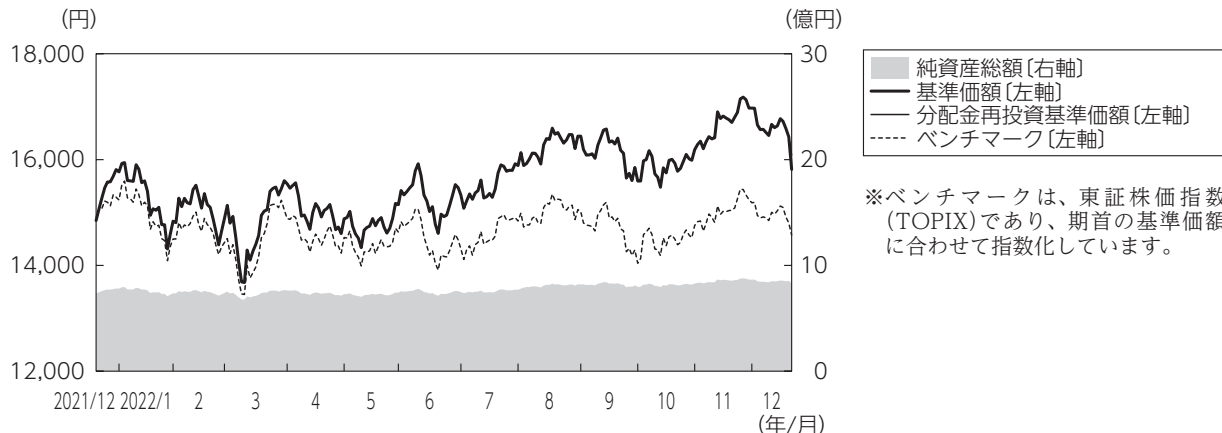
## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首) 2021年12月20日	14,847	—	1,941.33	—	98.0
12月末	15,768	6.2	1,992.33	2.6	99.2
2022年 1月末	14,836	△0.1	1,895.93	△2.3	99.2
2月末	14,884	0.2	1,886.93	△2.8	99.2
3月末	15,541	4.7	1,946.40	0.3	98.3
4月末	14,882	0.2	1,899.62	△2.1	98.1
5月末	15,146	2.0	1,912.67	△1.5	98.2
6月末	15,325	3.2	1,870.82	△3.6	99.0
7月末	15,887	7.0	1,940.31	△0.1	99.3
8月末	16,443	10.7	1,963.16	1.1	99.3
9月末	15,594	5.0	1,835.94	△5.4	98.7
10月末	16,187	9.0	1,929.43	△0.6	98.8
11月末	16,974	14.3	1,985.57	2.3	99.1
(期末) 2022年12月20日	16,083	8.3	1,905.59	△1.8	97.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第22期首(2021年12月20日)：14,847円

第22期末(2022年12月20日)：15,813円(既払分配金270円)

騰落率：8.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、日本の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・ コロナ禍からの経済活動再開が世界的に進んだことにより、約2年間抑制されていた旅行や対面での消費活動が特に活発になり、内需関連銘柄が上昇したこと

#### (下落要因)

- ・ 2022年2月下旬から3月中旬にかけて、ロシアによるウクライナ進行により、世界的に景気後退懸念が高まったことから、国内株式相場が急落したこと

## ■投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から2022年3月上旬にかけて、世界的なインフレを背景とする金融引き締め動きやウクライナ情勢を巡る警戒感などから下落基調となりましたが、中旬から下旬にかけて円安傾向で推移し日本企業の業績拡大期待が高まったことから反発しました。その後9月にかけて日銀による緩和的な金融政策の継続が相場の下支えとなった一方で、世界的なインフレの加速による景気の減速懸念もあり、もみ合いとなりました。10月から11月にかけて米国の利上げペース鈍化観測や上半期の好業績銘柄を物色する動きなどから上昇しましたが、期末にかけては政府・日銀による円買いドル売り介入による円高の進行や、世界的な金融引き締めによる景気減速懸念などから下落しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、ファンド資産のほぼ全額を業種分散、流動性等に配慮のうえ日本の株式に投資しました。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待できる質の高いと判断される銘柄を厳選の上、中長期的な観点から投資しました。

当期中に買い付けた主な銘柄としては、ファナックなどが挙げられます。一方、売却した主な銘柄としては、FRONTEO、IHIなどが挙げられます。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業種	組入比率
1	電気機器	15.8%
2	サービス業	9.9%
3	輸送用機器	7.4%
4	機械	5.8%
5	情報・通信業	5.7%

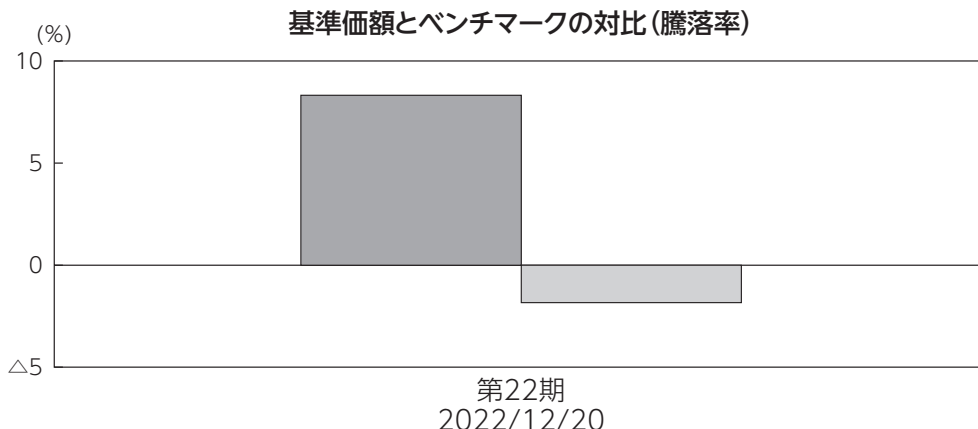
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

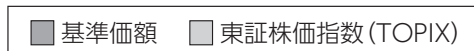
	業種	組入比率
1	電気機器	16.1%
2	サービス業	7.8%
3	銀行業	6.8%
4	情報・通信業	6.5%
5	輸送用機器	6.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



基準価額の騰落率（分配金込み）は+8.3%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△1.8%となり騰落率の差異は+10.2%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

**(プラス要因)**

- ・ベンチマークの構成比に対して概ね高めの組入比率としていたトレンドーズ（サービス業）、ANYCOLOR（情報・通信業）、レーザーテック（電気機器）などがプラスに寄与しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して低めの組入比率としていた電気機器などの業種がプラスに寄与しました。

**(マイナス要因)**

- ・ベンチマークの構成比に対して概ね高めの組入比率としていたFRONTEO（サービス業）、ヘリオス（医薬品）、TOKYO BASE（小売業）などがマイナスに影響しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた機械などの業種がマイナスに影響しました。
- ・信託報酬など、運用上の費用を計上したことがマイナスに影響しました。

## ■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準を勘案し、1万口当たり270円（税込み）の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
	(2021年12月21日~2022年12月20日)
当期分配金	270
(対基準価額比率)	1.679
当期の収益	261
当期の収益以外	8
翌期繰越分配対象額	7,573

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

ファンド資産のほぼ全額をわが国の株式に投資し、高い株式組入比率を維持します。

2022年はインフレ懸念を抑えるため世界的に金融引き締め政策がとられてきた結果、米国ではインフレ懸念が収まりつつあります。一方、日本では引き続き緩和的な政策がとられており、実質金利がマイナス圏で推移し株価が上昇しやすい環境が続くと想定しています。来期の外国株式相場は前半に欧米の金利ピークアウトが観測された後は堅調に推移すると予想します。一方、後半は米国の景気後退リスクの顕在化で株式相場にマイナス圧力がかかるとは考えられますが、利下げなどの対応により深押ししないと考えています。その環境下で国内株式相場は、前半は中国のコロナ禍からの経済活動の再開により主に内需関連株が下支えし、後半は金利低下から外需関連のグロース株（成長株）がけん引する展開を想定します。今後はこれまでのように金利動向が影響を与える金融相場から、業績予想が重要になる業績相場への転換が進むと想定していることから、地道にボトムアップリサーチを行い割安であると思われる成長が期待される見逃ごされた小型銘柄を発掘し投資することがより重要と考えています。

運用方針については、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（TOPIX）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年12月21日～2022年12月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	215 円	1.375 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は15,622円です。
(投信会社)	(86)	(0.550)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(120)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.055)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	823	5.270	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(823)	(5.270)	
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	1,039	6.651	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、期末の信託報酬率を使用しています。

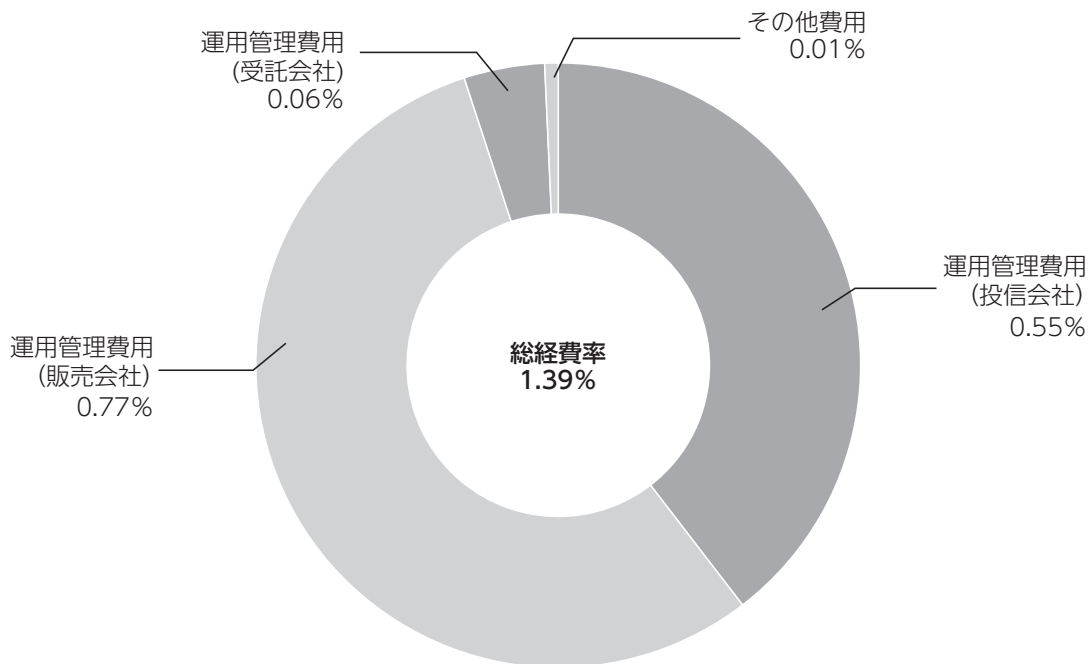
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 1.39%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



**◎売買及び取引の状況** (2021年12月21日～2022年12月20日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		11,156 ( 4)	17,221,297 ( -)	11,044	17,180,638

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

**◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
( a ) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,401,935千円
( b ) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	768,102千円
( c ) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	44.78

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

**◎利害関係人との取引状況等** (2021年12月21日～2022年12月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>			
INPEX	—	2.4	3,379
石油資源開発	2.8	—	—
<b>建設業 (0.5%)</b>			
大林組	—	2.1	2,108
東亜道路工業	1.8	—	—
五洋建設	—	3.6	2,239
インフロニア・ホールディングス	5	—	—
<b>食料品 (4.6%)</b>			
江崎グリコ	2	2	7,350
ヤクルト本社	1.3	1.1	9,713
日本ハム	1.9	—	—
日本たばこ産業	1	1.3	3,682
ジェイフロンティア	—	6.8	16,864
<b>繊維製品 (1.9%)</b>			
東レ	—	12	9,055
ワールド	6.5	5.4	6,669
<b>化学 (3.9%)</b>			
昭和電工	2.2	—	—
信越化学工業	—	0.5	8,460
日本触媒	0.1	—	—
三菱瓦斯化学	3.1	—	—
三菱ケミカルグループ	9	—	—
恵和	—	3.3	10,395
花王	0.8	—	—
太陽ホールディングス	2.1	—	—
プレミアアンチエイジング	—	4	6,660
東洋合成工業	—	0.8	6,272
日東電工	0.9	—	—
<b>医薬品 (4.4%)</b>			
武田薬品工業	—	1.6	6,515
中外製薬	1.5	1	3,452
エーザイ	1	0.4	3,615
参天製薬	1.5	4.7	5,160
第一三共	2.3	1.5	6,475
ペプチドリーム	—	0.8	1,262
ヘリオス	6.6	36.4	9,427

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>			
ENEOSホールディングス	—	8.1	3,602
<b>ゴム製品 (1.3%)</b>			
藤倉コンポジット	—	13.1	10,807
相模ゴム工業	2	—	—
<b>ガラス・土石製品 (2.2%)</b>			
アジアパイルホールディングス	—	21.6	11,361
Mipox	—	9	6,804
<b>鉄鋼 (0.6%)</b>			
日本製鉄	4.6	0.5	1,099
神戸製鋼所	—	6	3,744
三菱製鋼	5.1	—	—
<b>非鉄金属 (1.8%)</b>			
三菱マテリアル	—	3.3	6,880
フジクラ	—	1.2	1,275
リョービ	10	5.2	6,250
<b>金属製品 (—%)</b>			
東プレ	3.9	—	—
日本発條	5	—	—
<b>機械 (5.8%)</b>			
ソディック	—	3.3	2,395
NITTOCKU	1.4	3.5	8,067
日本エアーテック	—	2.4	2,863
小松製作所	—	1.6	4,822
日立建機	1.3	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.7	1.9	7,153
ダイキン工業	—	0.1	2,070
SANKYO	—	1	5,310
セガサミーホールディングス	2	3.7	6,970
NTN	26	—	—
THK	2.5	—	—
イーグル工業	3	—	—
三菱重工業	—	1.3	7,012
IHI	2.7	—	—
<b>電気機器 (16.5%)</b>			
イビデン	—	2.1	10,153
コニカミノルタ	13.5	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ブラザー工業	—	4.1	8,323
日立製作所	—	1.6	11,024
東芝	—	1.3	5,674
三菱電機	6	0.7	931
安川電機	1.3	2.5	10,700
オキサイド	1.1	—	—
東芝テック	1.9	—	—
QDレーザ	—	5.5	3,091
SEMITEC	—	0.5	4,710
ジーエス・ユアサコーポレーション	3.1	—	—
日本電気	0.1	—	—
ルネサスエレクトロニクス	5.6	—	—
日本電波工業	—	5	8,595
日本トリム	—	3.2	8,012
古野電気	0.3	—	—
スミダコーポレーション	11	—	—
京写	—	9.5	2,574
エスベック	—	2.3	4,321
日置電機	0.8	—	—
シスメックス	—	1.3	10,775
フェローテックホールディングス	2.4	—	—
レーザータック	—	0.3	6,969
スタンレー電気	—	3.1	7,898
遠藤照明	4.4	—	—
ファナック	—	0.7	14,063
日本シイエムケイ	9.2	—	—
日本ケミコン	2	4.6	7,544
小糸製作所	1.3	—	—
SCREENホールディングス	0.7	—	—
リコー	4	—	—
東京エレクトロン	—	0.2	8,318
<b>輸送用機器 (6.3%)</b>			
ユニブレス	8	—	—
デンソー	—	1.6	11,048
川崎重工業	2	—	—
日産自動車	14	17.8	7,618
日野自動車	10	—	—
三菱自動車工業	—	7.2	3,816
NOK	3.9	—	—
KYB	—	2.2	7,304

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アイシン	4.1	3.4	12,155
マツダ	6.5	—	—
スズキ	—	2.1	9,387
<b>精密機器 (2.5%)</b>			
島津製作所	—	1.1	4,213
ニコン	8.9	—	—
トプコン	—	7.4	11,070
HOYA	0.2	—	—
シード	25	10.6	5,130
シチズン時計	11	—	—
<b>その他製品 (2.5%)</b>			
MTG	7.8	14.5	18,850
ヨネックス	—	1.2	1,464
ピジョン	2.7	—	—
任天堂	0.1	—	—
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>			
関西電力	—	2.6	3,052
北陸電力	—	9.9	5,256
九州電力	6	—	—
東京瓦斯	2.1	—	—
<b>陸運業 (2.4%)</b>			
東急	4.4	—	—
西武ホールディングス	—	5.5	7,689
九州旅客鉄道	3.3	—	—
ピーイングホールディングス	—	7	11,928
<b>海運業 (1.0%)</b>			
日本郵船	0.8	2.6	8,171
商船三井	0.6	—	—
<b>空運業 (1.4%)</b>			
スカイマーク	—	8.2	11,176
<b>情報・通信業 (6.6%)</b>			
出前館	—	12.6	5,493
エイチーエム	8	—	—
じげん	—	18.8	6,843
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	—	3.1	5,270
プラスアルファ・コンサルティング	3	—	—
サインド	1.5	—	—
ハイブリッドテクノロジーズ	1.8	—	—
セキユア	0.7	—	—
メルカリ	1.1	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
システムサポート	—	4.3	5,774
J D S C	2.2	12.3	9,975
A C C E S S	—	9.7	8,167
j i g . j p	—	4.8	1,632
E L E M E N T S	—	9.4	1,504
IMAGICA GROUP	—	0.8	521
エヌ・ティ・ティ・データ	1.2	—	—
S C S K	0.3	—	—
コナミグループ	1	—	—
ソフトバンクグループ	—	1.5	8,589
<b>卸売業 (5.7%)</b>			
円谷フイールズホールディングス	—	4.7	12,079
I D O M	14.4	7.6	5,190
丸紅	4.5	—	—
豊田通商	—	1.6	8,176
三井物産	3.8	—	—
住友商事	6	4.3	9,591
三菱商事	—	2.4	10,392
ヨンキユウ	—	0.4	1,108
<b>小売業 (5.0%)</b>			
ローソン	0.1	—	—
アスクル	2.3	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	5.2	—	—
TOKYO BASE	14	18.9	4,838
バルニバービ	—	0.5	484
ウйлプラスホールディングス	—	11.5	12,017
良品計画	—	5.7	8,322
コジマ	12	—	—
ロイヤルホールディングス	—	2.7	6,442
青山商事	11	—	—
ビジョナリーホールディングス	21.3	40	8,280
<b>銀行業 (7.0%)</b>			
おきなわフィナンシャルグループ	—	6.5	14,059
十六フィナンシャルグループ	—	4.8	13,113
北國フィナンシャルホールディングス	—	2.2	10,186
三井住友フィナンシャルグループ	2.6	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	4.4	—	—
山梨中央銀行	11	—	—
山陰合同銀行	12.5	11.4	8,515
愛媛銀行	—	12.6	11,037

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>				
SBIホールディングス	2.3	—	—	
野村ホールディングス	11.6	—	—	
<b>保険業 (1.6%)</b>				
第一生命ホールディングス	—	4.5	12,984	
T&Dホールディングス	8	—	—	
<b>その他金融業 (2.3%)</b>				
アイフル	—	18.3	7,301	
ジャックス	—	0.9	3,721	
オリエントコーポレーション	20	6.5	7,442	
<b>不動産業 (2.3%)</b>				
クリアル	—	3	5,022	
プロパティエージェンツ	—	6.4	7,705	
ティーケーピー	2.5	—	—	
パーク24	—	2.9	6,153	
三井不動産	2.5	—	—	
住友不動産	1.4	—	—	
<b>サービス業 (8.0%)</b>				
L I F U L L	31	50.1	11,172	
ジェイエイシーリクルートメント	4.3	—	—	
F R O N T E O	15.7	5	4,450	
新日本科学	—	4.2	9,315	
エムスリー	—	1.2	4,336	
アミューズ	3.9	—	—	
ラウンドワン	—	11.4	5,643	
フルキャストホールディングス	—	0.6	1,715	
R e t t y	4	—	—	
アイドマ・ホールディングス	2.9	—	—	
エフ・コード	0.2	—	—	
ビーウィズ	—	7.7	8,154	
C S — C	—	11.5	6,106	
大栄環境	—	3.7	7,289	
トリドリ	—	3.6	6,912	
合計	株数・金額	570	688	813,289
計	銘柄数<比率>	111	117	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2022年12月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	813,289	83.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	159,729	16.4
投 資 信 託 財 産 総 額	973,018	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年12月20日現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	973,018,821
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,302,773
株 式(評価額)	813,289,530
未 収 入 金	113,257,693
未 収 配 当 金	168,825
(B)負 債	141,939,824
未 払 金	121,479,572
未 払 収 益 分 配 金	14,190,255
未 払 解 約 金	662,497
未 払 信 託 報 酬	5,588,777
そ の 他 未 払 費 用	18,723
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	831,078,997
元 本	525,565,011
次 期 繰 越 損 益 金	305,513,986
(D)受 益 権 総 口 数	525,565,011口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	15,813円

◎損益の状況

自 2021年12月21日  
至 2022年12月20日

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	16,709,737
受 取 配 当 金	16,704,220
そ の 他 収 益 金	5,517
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	50,334,078
売 買 益	453,703,346
売 買 損	△403,369,268
(C)信 託 報 酬 等	△ 11,825,612
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	55,218,203
(E)前 期 繰 越 損 益 金	260,269,762
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	4,216,276
( 配 当 等 相 当 額 )	( 96,749,019)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 92,532,743)
(G)計 ( D + E + F )	319,704,241
(H)収 益 分 配 金	△ 14,190,255
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	305,513,986
追 加 信 託 差 損 益 金	4,216,276
( 配 当 等 相 当 額 )	( 96,749,019)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 92,532,743)
分 配 準 備 積 立 金	301,297,710

(注1)当ファンドの期首元本額は493,778,779円、期中追加設定元本額は87,863,423円、期中一部解約元本額は56,077,191円です。

(注2)1口当たり純資産額は1,5813円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,762,794円)、費用控除後の有価証券等損益額(41,455,409円)、信託約款に規定する収益調整金(96,749,019円)および分配準備積立金(260,269,762円)より分配対象収益は412,236,984円(10,000口当たり7,843円)であり、うち14,190,255円(10,000口当たり270円)を分配金額としております。

## ◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金（税込み）	270円
-----------------	------

### ※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

### 課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

## 【お知らせ】

- ・信託報酬率の引き下げならびにファンド名称変更のため、信託約款に所定の整備を行いました。  
(2022年3月19日)